

平成17年度普通会計バランスシートについて

はじめに

県では、本県の財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、平成13年度から「普通会計のバランスシート」を作成し公表しています。このバランスシートは平成12年3月及び平成13年3月に国（総務省）により示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく手法により作成しています。今回は、平成17年度普通会計決算をベースに本県の持つ資産、負債等を示すバランスシートを作成しました。

作成の基本的前提条件

1 対象会計範囲

普通会計

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成18年3月31日）を基準日としています。

3 基礎データ

電算処理された昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを基礎データとしています。

資産の部

1 有形固定資産

評価基準等：取得原価主義により土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を計上しています。具体的には、地方財政状況調査に計上されている普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に示されている有形固定資産耐用年数表により、定額法により減価償却を行っています。

項目としては、地方財政状況調査に基づく区分ごとに表示しています。このため、消防に関する費用については、総務費に計上しています。

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金（特定目的基金・定額運用基金）」に分類しています。

3 流動資産

流動資産は「現金・預金」と「未収金」に分類し、「現金・預金」は流動性の高い基金である「財政調整基金」と「県債管理基金」、「歳計現金」に、「未収金」は「地方税」と「その他収入」の収入未済額に分類して表示しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当するもの（翌年度に予定されている元金償還額）を控除した額を計上しています。

(2) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートを作成するため、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。国庫支出金と一般財源等に分類して表示しています。

「国庫支出金」は、昭和44年度からこれまでの普通建設事業費に充てられた国庫支出金の累計額（減価償却後）としています。

バランスシートの内容

(単位：億円)

借	方	貸	方
【資産】	29,659	【負債】	16,033
有形固定資産	26,937	固定負債	15,287
投資等	2,307	流動負債	746
流動資産	415	【正味資産】	13,626
		国庫支出金	7,870
		一般財源等	5,756
【資産合計】	29,659	【負債・正味資産合計】	29,659

宮城県普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 132,084</p> <p>(2) 民生費 15,726</p> <p>(3) 衛生費 5,749</p> <p>(4) 労働費 5,943</p> <p>(5) 農林水産業費 633,461</p> <p>(6) 商工費 28,170</p> <p>(7) 土木費 1,523,666</p> <p>(8) 警察費 54,394</p> <p>(9) 教育費 294,395</p> <p>(10) その他 150</p> <p style="text-align: right;">計 2,693,738</p> <p>有形固定資産合計 2,693,738</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 129,875</p> <p>(2) 貸付金 61,749</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 14,631</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 21,774</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 2,698</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 39,103</p> <p style="text-align: right;">投資等合計 230,727</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 3,003</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 12,472</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 16,682</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 32,157</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 7,379</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,927</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 9,306</p> <p style="text-align: right;">流動資産合計 41,463</p> <p style="text-align: right;">資 産 合 計 2,965,928</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 1,290,672</p> <p>(2) 退職給与引当金 238,020</p> <p style="text-align: right;">固定負債合計 1,528,692</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 74,602</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p style="text-align: right;">流動負債合計 74,602</p> <p style="text-align: right;">負 債 合 計 1,603,294</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 787,024</p> <p>2. 一般財源等 575,610</p> <p style="text-align: right;">正 味 資 産 合 計 1,362,634</p> <p style="text-align: right;">負 債・正 味 資 産 合 計 2,965,928</p>

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	26,298	百万円
	債務保証及び損失補償に係るもの	172,192	百万円
	利子補給等に係るもの	3,304	百万円

資産及び負債、正味資産の状況

県の資産総額は2兆9,659億円で、そのうち有形固定資産が2兆6,937億円(90.8%)、投資等が2,307億円(7.8%)、流動資産が415億円(1.4%)となっています。

また、有形固定資産を目的別にみた内訳は、道路や河川等県民生活に関連した土木費が1兆5,237億円(構成比56.6%)、農業基盤施設や治山・農道・林道等の農林水産業費が6,335億円(構成比23.5%)、県立高校や社会教育施設等の教育費が2,944億円(構成比10.9%)となっており、売却を想定していない資産がほとんどです。

これらの資産を形成するのに要した資金のうち、今後返済の必要な地方債や退職給与引当金などの負債が1兆6,033億円、正味資産が1兆3,626億円となっており、資産形成のおよそ1/2は、地方債等の負債に頼っている状況にあります。

資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち正味資産によって形成されている比率を指し、このうち正味資産は、主にこれまでの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。

(単位：百万円)

項目	平成17年3月末	平成18年3月末
有形固定資産残高 (a)	2,727,193	2,693,738
正味資産合計 (b)	1,420,380	1,362,634
社会資本負担比率 (b/a)	52.1%	50.6%

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

目的別	平成17年3月末		平成18年3月末		
	金額	構成比	金額	構成比	伸率
総務費	134,121	4.9%	132,084	4.9%	1.5%
民生費	16,713	0.6%	15,726	0.6%	5.9%
衛生費	5,397	0.2%	5,749	0.2%	6.5%
労働費	6,244	0.2%	5,943	0.2%	4.8%
農林水産業費	654,202	24.0%	633,461	23.5%	3.2%
商工費	29,548	1.1%	28,170	1.1%	4.7%
土木費	1,535,007	56.3%	1,523,666	56.6%	0.7%
警察費	55,480	2.0%	54,394	2.0%	2.0%
教育費	290,324	10.6%	294,395	10.9%	1.4%
その他	157	0.0%	150	0.0%	4.5%
有形固定資産計	2,727,193	100%	2,693,738	100%	1.2%

平成17年度は、衛生費と教育費を除く全ての分野で前年度を下回っています。これは、新たに投下した資金額以上に減価償却による資産の減少額が上回ったためです。近年、投資的経費を抑制している結果を反映していると言えます。

流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率で、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

（単位：百万円）

項 目	平成17年3月末	平成18年3月末
流動資産計 (a)	46,852	41,463
流動負債計 (b)	79,471	74,602
流動比率 (a/b)	0.590	0.556

平成17年3月末から平成18年3月末にかけて流動比率が大きく低下していますが、これは、流動資産のうち現金・預金、中でも財政調整基金や減債基金残高が大きく減少したことによるものです。

（単位：百万円）

項 目	平成17年3月末	平成17年3月末
財政調整基金	4,406	3,003
減債基金	14,763	12,472
歳計現金	18,610	16,682
現金・預金計	37,779	32,157

バランスシート対前年度比較

年度間のバランスシートの比較を行うことにより、行政目的の方向性や、資産形成のための負債の状況が把握できます。

[バランスシート対前年度比較]

(単位：百万円)

		平成17年3月末		平成18年3月末		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
借 方	【資産の部】						
	1 有形固定資産						
	(1)総務費	134,121	4.5	132,084	4.5	2,037	0.0
	(2)民生費	16,713	0.6	15,726	0.5	987	0.1
	(3)衛生費	5,397	0.2	5,749	0.2	352	0.0
	(4)労働費	6,244	0.2	5,943	0.2	301	0.0
	(5)農林水産業費	654,202	21.8	633,461	21.4	20,741	0.4
	(6)商工費	29,548	1.0	28,170	0.9	1,378	0.1
	(7)土木費	1,535,007	51.1	1,523,666	51.4	11,341	0.3
	(8)警察費	55,480	1.8	54,394	1.8	1,086	0.0
	(9)教育費	290,324	9.7	294,395	9.9	4,071	0.2
	(10)その他	157	0.0	150	0.0	7	0.0
	有形固定資産合計	2,727,193	90.7	2,693,738	90.8	33,455	0.1
	2 投資等						
	(1)投資及び出資金	127,606	4.2	129,875	4.4	2,269	0.2
	(2)貸付金	60,299	2.0	61,749	2.1	1,450	0.1
	(3)基金	43,959	1.5	39,103	1.3	4,856	0.2
	投資等合計	231,864	7.7	230,727	7.8	1,137	0.1
	3 流動資産						
	(1)現金・預金	37,779	1.3	32,157	1.1	5,622	0.2
(2)未収金	9,073	0.3	9,306	0.3	233	0.0	
流動資産合計	46,852	1.6	41,463	1.4	5,389	0.2	
資 産 合 計	3,005,909	100.0	2,965,928	100.0	39,981		
貸 方	【負債の部】						
	1 固定負債						
	(1)地方債	1,273,147	42.4	1,290,672	43.5	17,525	1.1
	(2)退職給与引当金	232,911	7.7	238,020	8.1	5,109	0.4
	固定負債合計	1,506,058	50.1	1,528,692	51.6	22,634	1.5
	2 流動負債						
	(1)翌年度償還予定額	79,471	2.6	74,602	2.5	4,869	0.1
	流動負債合計	79,471	2.6	74,602	2.5	4,869	0.1
	負債合計	1,585,529	52.7	1,603,294	54.1	17,765	1.4
	【正味資産の部】						
1 国庫支出金	800,667	26.6	787,024	26.5	13,643	0.1	
2 一般財源等	619,713	20.6	575,610	19.4	44,103	1.2	
正味資産合計	1,420,380	47.3	1,362,634	45.9	57,746	1.4	
負債正味資産合計	3,005,909	100.0	2,965,928	100.0	39,981		

県民一人あたりのバランスシート

平成18年3月末の県民一人当たりの資産は126.5万円、負債は68.4万円、正味資産は58.1万円となっており、平成17年3月末に比べ、資産が1.5万円の減、負債が9.0万円の増となっています。

なお、県民一人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成18年3月末の住民基本台帳人口2,344,569人で除して算出したものです。

(単位：千円)

	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減
資 産	1,280	1,265	15
負 債	675	684	9
正味資産	605	581	24
住基人口	2,347,970人	2,344,569人	3,401人

県民一人あたり普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 56,336	(1) 地方債 550,494
(2) 民生費 6,707	
(3) 衛生費 2,452	
(4) 労働費 2,535	
(5) 農林水産業費 270,182	
(6) 商工費 12,015	
(7) 土木費 649,871	(2) 退職給与引当金 101,520
(8) 警察費 23,200	
(9) 教育費 125,565	
(10) その他 64	
計 1,148,927	固定負債合計 652,014
有形固定資産合計 1,148,927	2. 流動負債
2. 投資等	(1) 翌年度償還予定額 31,820
(1) 投資及び出資金 55,394	(2) 翌年度繰上充用金 0
(2) 貸付金 26,337	
(3) 基金	流動負債合計 31,820
特定目的基金 6,241	
土地開発基金 9,287	負債合計 683,834
定額運用基金 1,150	
基金計 16,678	
投資等合計 98,409	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 1,281	1. 国庫支出金 335,679
減債基金 5,320	2. 一般財源等 245,508
歳計現金 7,115	
現金・預金計 13,716	
(2) 未収金	正味資産合計 581,187
地方税 3,147	
その他 822	負債・正味資産合計 1,265,021
未収金計 3,969	
流動資産合計 17,685	
資産合計 1,265,021	

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	11,216	円
	債務保証及び損失補償に係るもの	73,443	円
	利子補給等に係るもの	1,409	円